様式

|  |
| --- |
| ＜記載例＞中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書　　 〇年　〇月　〇日直方市長　殿**売上高・減少率については、減少率確認表（危機関連保証）により計算した数字を記載してください。**申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　　　事業所の所在地　　　　　　　　 　　　屋号または法人名　　　〇〇〇〇　　　　　　　　 　押印不要　　 　 　代表者の氏名 代表取締役 〇〇　〇〇 　　 　　　私は、令和２年新型コロナウィルス感染症（注１）の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記法人：履歴事項全部証明書に記載の会社成立の日個人：開業届に記載の日または、自己申告１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等小数点第２以下切り捨て 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等 　　　　 　　　　　　　　　　　　　　 　　　〇〇〇　　　円　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　 　　　〇〇〇　　　円小数点第２以下切り捨て （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 減少率 ％（実績見込み） （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） Ｂ＋Ｄ ×100 　 Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　 〇〇〇 円　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等 　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 〇〇〇 円３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由新型コロナウイルス感染症の影響により、受注数が減少した等、具体的な内容を簡潔に記載してください。 |

（注１） 　　　には、経済産業大臣が生じていると認める「信用の収縮」を入れる。

（注２）２の（ロ）の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

直　第　　　号

年　　月　　日

　　　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　　　(注)本認定書の有効期間：　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで

認定者名　直方市長　　大塚　進弘